

令和5年度基山町行政評価について

行政評価の取組

本町では、第5次基山町総合計画に掲げている将来像『「アイが大きい基山町」～住む人にも訪れる人にも満足度No.1のまち基山の実現～』をめざし、町民の皆さまに、「住んで良かった」と思っただけのような様々な施策・事業を実施しています。

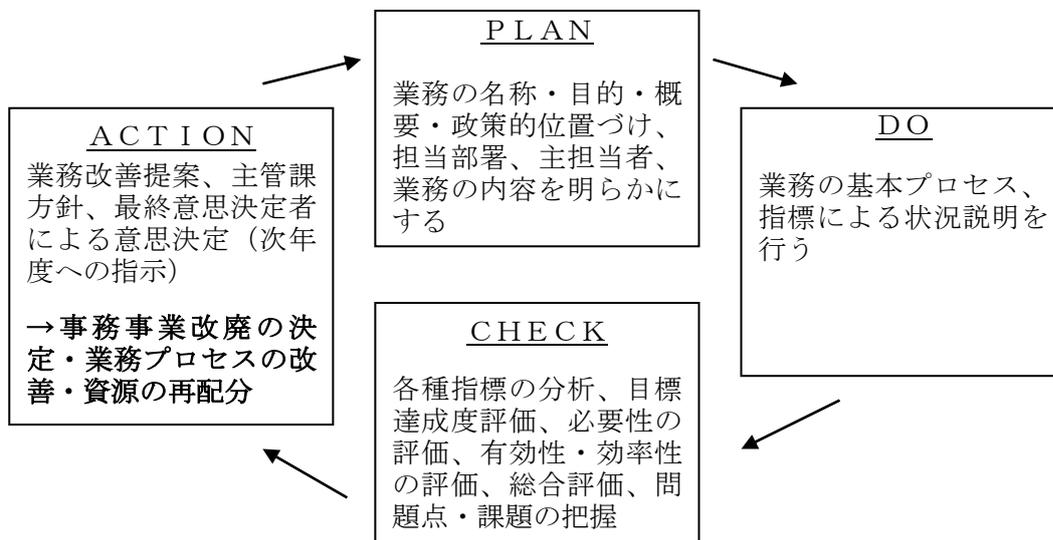
こうした中で、限られた行政資源（財源や人員等）を最大限に有効活用するためには、施策や事業の優先化・重点化を厳しく精査する仕組みが必要です。

また、町民協働のまちづくりを進めていくためには、町民の皆さまに、事業の必要性などを判断するのに十分な情報を提供し、いただいた意見を反映しながら、行政運営を行うことが重要です。こうした行政運営を進めていくための手段として、本町では、行政評価制度を運用しています。

本町の行政評価

本町では、第5次総合計画実施計画（令和4～6年度）の280事業のうち令和2年度～令和4年度に行政評価を行った事業を除いた事業の中から、事業の評価を実施しました。今回の行政評価では、担当係がまず事務事業の分析を行い、それに対し第1次評価者（担当課長）、第2次評価者（基山町行政評価委員会）により事業の方向性の決定を行っています。

事務事業評価の基本構造



事務事業評価では、PDCAサイクルを徹底し、現在の事務事業をよりよいものに改善し、次年度以降の政策へと反映させます。

事務事業評価の基準

- 【廃止】 現状のまま継続することが望ましくないと判断される。
- 【完了】 事務事業そのものの目的が完了したと判断される。
- 【縮小】 ニーズの変化などにより、必要性や効果が低下していると判断される。
- 【継続】 現在の事務事業で目標を達成することが可能であると判断される。
- 【拡大】 重点的に実施すべき事業であり、今後も成果向上の可能性があると判断される。

評価の結果 (73 事業)

廃止	完了	縮小	継続	拡大
1	7	0	65	0

今回、第5次基山町総合計画実施計画（令和4～6年度）に基づき実施している事務事業のうち73の事業を事務事業評価基準により評価しました。行政評価は、第5次基山町総合計画に掲げた目標の達成や社会経済情勢の変化に対応した事務事業を行うために、「現在のやり方が一番効果的で効率的であるかどうか考えること」に主眼を置いています。

今回の行政評価では、現在の情勢等を鑑みて事務事業を見直す必要があることから1事業が【廃止】、事務事業が終了したこと等により7事業が【完了】となっており、来年度も引き続き事務事業を実施する【継続】が65事業となっています。

【廃止】となった事業

- ・家畜ふん尿処理事業

【完了】となった事業

- ・都市計画マスタープラン改訂
- ・市街化調整区域における容積率の見直し
- ・基肄城跡災害復旧事業
- ・中山間地域等支援事業
- ・地域福祉計画策定業務
- ・都市計画図及び道路台帳図のデジタル化及び公開型 GIS の整備
- ・議会タブレット導入事業

【継続】となった事業

- ・空家等対策事業
- ・実松川河川改修事業
- ・排水処理方法の指導・河川水水質検査事業
- ・騒音等の調査実施
- ・下水道事業
- ・再生可能エネルギー事業
- ・集落支援員事業（環境推進支援）事業
- ・けやき台駅管理事業
- ・橋梁長寿命化計画に基づく改修等整備
- ・道路維持事業
- ・教育支援センター事業
- ・小学校放課後補充学習事業

- ・社会教育団体活動支援事業
- ・学校図書館電算化事業
- ・就学援助事業
- ・米消費拡大推進協議会支援
- ・造林事業
- ・生涯現役促進地域連携事業
- ・体験型サービス創出補助金
- ・広報戦略強化事業
- ・子ども・子育て支援事業計画推進事業
- ・虐待防止ネットワークづくりの強化
- ・養護老人ホーム入所措置事業
- ・敬老祝金事業
- ・高齢者地域活動支援事業
- ・障害者相談支援事業
- ・子どもインフルエンザ予防接種費助成事業
- ・青少年健全育成
- ・地域防災計画の見直し
- ・非常備消防費事業
- ・消火栓更新事業
- ・多文化共生推進事業
- ・庁用自動車更新事業
- ・町税徴収率の向上
- ・地域イントラネット基盤施設整備事業
- ・社会保障・税番号制度に伴う基幹系システム改修事業
- ・基幹系システム事業
- ・職員研修事業
- ・基山町教育大綱策定事業
- ・上水道施設事業
- ・子ども読書活動推進事業
- ・学級支援事業
- ・体育施設維持管理運営業務
- ・死亡獣処理対策事業
- ・農業農村振興整備事業
- ・中心市街地活性化事業
- ・公共施設 Wi-Fi 事業
- ・病後児保育事業
- ・利用者支援事業
- ・ボランティアセンター事業の充実
- ・食の自立支援事業
- ・老人福祉対策事業
- ・多世代交流センター憩の家管理事業
- ・重度身体障害者住宅改善整備等助成事業
- ・国民年金事務
- ・消費生活相談業務
- ・防災対策強化事業
- ・常備消防費事業
- ・公園維持管理事業
- ・出前講座の充実
- ・有料広告募集事業
- ・企業版ふるさと納税事業
- ・個人番号カードの交付
- ・自己申告制度の実施
- ・総合計画推進事業